

子ども・子育て支援事業計画の進捗状況・評価

資料A-4

計画の項目	担当課名	H27年度の進捗状況・評価	目標（H27～31年度）
第4章 施策の展開			
1 子どもと子育てを支える地域づくり			
(1) 子育てに向けた地域の意識づくり			
男女共同参画に関する啓発	町民課	・11/9男女共同参画講座を矢上交流センターで開催、参加者31名。 ・町内各世代の女性10名で構成された女性会議を3回開催。 ・啓発活動として開催した講座では、参加者は男女共同参画についての理解が深まっている。 ・女性会議を開催したことによって女性からの意見を聴取することができた。女性の人材育成のためにも引き続き会議を開催していく必要がある。	ダイジェスト版を活用し、啓発活動を実施します。
子どもの権利に関する啓発	福祉課	・ポスター掲示等計画どおり実施した。	5月の児童福祉週間等を活用して、町広報誌などでの啓発活動を行います。
(2) 子育て支援の地域づくり			
子育てサポーターの養成	生涯学習課	・地域学校設立のために、その意味・方法などを説明していただいた。	サポーター養成につながる子育て講座（講演会）を各公民館1回以上開催します。
(3) 安全・安心のまちづくり			
「子ども110番の家」等緊急避難場所の設置	学校教育課	・各小学校において毎年度子ども110番の家を設置している。子ども110番の家を設置していることで、登下校中の子どもたちの安全確保や事件事故の防止、抑制につながっている。 しかしながら、登録件数増のための案内が不十分であるため、より実施していく必要がある。	子ども110番の家への登録件数増加をめざします。
防犯教室、交通安全教室の開催	学校教育課	・各学校において、交通安全教室、防犯教室など児童生徒への安全教育を行うとともに、CAP（子どもへの暴力防止）研修や通学路の点検など安全な学校環境を作るための取組を実施。子どもの安全確保に向けた取組を学校内だけでなく、地域を巻き込んだ形でも行っているため、地域全体で子どもを見守る環境ができてきている。	各研修の年2回以上の実施をめざします。
子どもの安全対策活動の開催	学校教育課	・各学校区において子ども安全センター支部を組織（事務局は各学校）し、青色防犯パトロールなど子どもの安全確保に向けた取り組みを実施。 登録車両 99台（対前年1台増） 平成27年度 講習会1回実施（8月） 各学校区で青色防犯パトロール隊を組織し活動することで、子どもが犯罪等に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が出ている。また、パトロール等を通じて情報収集された通学路における危険箇所、対策必要箇所について、邑南町交通安全対策協議会通学路安全推進部会において対策の検討、関係機関への働き掛けなど必要な対策を行うための体制作りができた。	青色防犯パトロール登録車両 現状101台 目標110台
2 いきいき子育てできるまちづくり			
(1) 妊娠期からの支援体制の整備			
両親学級への初妊婦の参加率	保健課	・初妊婦の教室参加率は、平成26年度実績は、37.5%だったが、今年度は若干増加する見込み。初妊婦の参加率が増加傾向であり、特に近年はU・Iターン者の増加も影響していると思われる。 ・妊娠中の健康管理や産後の子育てについての情報提供、妊婦どうしの仲間づくり、保健師等との顔つなぎの場となっている。父親も同伴する家庭が多く、夫婦で子育てを考える場ともなっている。 ・一方、教室につながらない妊婦については、個別に支援しながら教室への参加勧奨を行っている。	初妊婦の教室参加率 6割
妊婦一般健康診査受診回数	保健課	・厚生労働省が望ましいと考える13～14回の健診を受診している妊婦の割合は、平成25年度母健康手帳発行者の51.5%であり近年横ばいの状況である。 ・妊婦の届出の遅い方はないが、利用回数が少ない理由としては早産、入院があげられる。 ・今後も定期的な受診ができるよう妊婦の届出時に勧奨したい。	妊婦健診の受診回数が13～14回以上の妊婦の割合 8割
乳児全戸訪問実施率	保健課	・平成26年度の訪問実施率は97.1%で、各地区担当保健師がほぼ全数実施した。訪問できなかった2件については、個別の相談、4か月健診で状況を把握した。 ・里帰りの方が長期の方については、居住地へ訪問を依頼し、早期支援につなげている。 ・訪問後妊婦から体重測定や母乳などの相談もあり、継続した支援につながっている。	訪問実施率 100%
周産期医療体制の整備	保健課	・県立保健所において、大田圏域周産期保健医療検討会が開催され参加。妊娠期からのリスク把握、切れ目のない支援について検討した。 ・医療機関との連携について、県内は強化されてきているが、邑南町の妊婦の半数が産している県外の医療機関とはなかなか連携が図れない状況です。	周産期医療についての検討を行います。
(2) 子どもの健康の維持			
乳幼児健康診査精密検査受診率	保健課	・平成26年度受診率は、1歳6か月児・3歳児・4歳児健診については、100%だったが、4か月児・乳児健診については、40%に留まっており、次の健診にて経過を把握する予定。 ・今後も受診勧奨を行い、早期受診につなげたい。	乳幼児健康診査、精密検査受診率 目標 全年齢 100%
フッ素洗口の実施	保健課	・平成26年度の実施状況は、99.5%で、ほぼ全員に実施している。 ・効果的に実施できるよう、各学校へ歯科衛生士が出向き、26回612名に指導を行っており、今年度も継続して実施している。	フッ素洗口の実施率 現状 99.4% 目標 100%
3歳児検診一人平均のむし歯数	保健課	・平成26年度の一人平均むし歯数は、0.39本で、横ばいだった。 ・健診時の歯科指導だけでなく、各保育所へ歯科衛生士が出向き、21回573名の園児、保護者及び保育士へ指導を行い、今年度も継続して実施している。	3歳児検診1人平均のむし歯数 目標 0.30本
12歳児の一人平均のむし歯数	保健課	・平成26年度の一人平均むし歯数は0.16と減少し、他市町村に比較して低い状況である。 ・子ども自身が自己管理できるよう、むし歯予防、歯周病予防について各学校で指導している。	12歳児の1人平均のむし歯数 目標 0.41本
(3) 家庭における子育ての支援			
地域子育て支援センター事業	福祉課	・東光保育園内にある瑞穂子育て支援センター、東保育所内にある石見子育て支援センターにて事業を実施している。子育てに関する講座が定期的な開催や子育て家庭交流の拠点としての役割を果たしている。	事業の継続実施
子育て講座の実施	福祉課	・町内保育所（園）、子育て支援センターで子育て講座を開催している。	子育て支援センター、保育施設が実施している子育て講座を継続
仕上げ磨きをする親の割合	保健課	・平成26年度の実施状況は、1歳6か月児健診75.4%、3歳児健診78.8%と未だ低い状況である。引き続き保護者への指導を行っていききたい。	90%
朝食に野菜を食べている幼児の割合	保健課	・平成26年度健診時の調査では、40.8%であった。 ・主食（ご飯・パン等）のみでおかずのない幼児も約3割おり、バランスのとれた食生活について引き続き指導が必要である。	60%
学校保健委員会を開催している学校の割合	学校教育課	・小学校8校中6校、中学校全3校において毎年1～3回実施している（81.8%）。 ・未実施の小学校2校のうち1校は、来年度実施予定。	100%
母子保健検討会の開催	保健課	・毎年1回実施しており、今年度は2月24日に開催予定。 ・関係機関が一同に会し、母子保健に係る課題を共有し、日頃の取り組みに生かしていきたい。	年1回開催
学校の分煙状況	学校教育課	・年度当初は小学校8校中1校、中学校3校中1校のみが敷地内禁煙を実施していたが、10月に学校に対して敷地内禁煙を実施するよう通知し、年度内には小学校3校、中学校3校になる（54.5%）。 ・残りの5校は、平成28年4月から実施予定。	学校の敷地内禁煙100%
家庭教育に関する学習機会の充実	生涯学習課	・親学プログラムを実施した。 ・公民館単位 3小学校区 ・保育所保育士研修1 ・保育所保護者会研修1	家庭教育学級・講座の開催（公民館単位で年1回以上） 小中学校PTAとの共催による講演会・学習会の開催（年3回3会場）
ブックスタート事業	生涯学習課	100%実施 ・毎回検診時に、絵本を手渡し、親子読書への助言をおこなう。	4か月健診時、1歳6か月健診時、3歳児健診時の各時期に実施します。

(4) 仕事と子育ての両立支援の充実			
就職相談会の実施	福祉課	・邑南町無料職業紹介所の出張相談が実施されている。 ・また、母子家庭等就業相談で県母子寡婦福祉連合会の就業相談員と共に対応している。	ハローワークと連携し6回 就職相談員との連携を保ち、情報収集に努めます。
男女別育児休業取得率	福祉課	町内企業17社に調査を依頼。現時点で13社から回答があり、集計した結果 ・平成27年の取得率は男性4% 女性96%。	男性10% 女性100%
一般事業主行動計画策定の呼びかけ	福祉課	・町の後期行動計画の中で呼びかけることに留まっている。	従業員100人以下の一般事業主へ広報等により計画の策定を呼びかけます。
3 子どもがすくすく育つまちづくり			
(1) 生きる力を育む環境づくり			
地域子ども教室の推進	生涯学習課	①久喜大林銀山の学習2回(出羽公) ②鱒淵カブの学習2回(田所・出羽公)	月に1回 公民館と連携し、子どもの居場所づくりに努めます。
ふるさと学習の推進	生涯学習課	・中野公民館、井原公民館で連携し石見東小学校児童を対象に実施。 ①田んぼの生き物調査3回(井原公、中野公) ②東明寺山登山1回(井原公、中野公) ③稲作体験3回(井原公、中野公) ・日和地区に生息するオオサンショウウオ調査会を3回実施。(ハンザケ自然館共催) (日和公) ①竹で遊ぼう(竹細工)(高原公) ②カブトムシ観察会(ハンザケ自然館共催)(高原公) ③しめ縄作り(高原小共催)(高原公) ①ミツマタ、コウゾウ、ガンビを採りに行き、それらの材料を使用した紙すき体験を年1回実施(日貴公) ②町指定文化財の隅屋での囲炉裏体験を年1回実施(日貴公) ・矢上小学生を対象に高校、小学校、老人会、地域団体と連携して実施 ①通学合宿(矢上高校体験)(矢上公) ②米作り体験(矢上公) ③ものづくり体験(矢上公) ・学校で学んだ阿須那ゆかりの武将「高橋氏」について、地域に出て大人の方と一緒に記念事業に参加。会場の掃除や史跡めぐりの案内看板、登山用杖の作成を自分たちで提案して行動した。また当日も受付や史跡めぐりなど地域の一員として活動した。(阿須那公) ・地元の方との交流が多くある事業を実施(布施公) ①親子釣り&高野山登山(布施公) ②2泊3日の通学合宿(布施公) ③世代間交流ゲートボール大会(布施公) ④公民館・地域・学校が連携して実施(口羽公) ①川遊び②山遊び③通学合宿など開催(口羽公)	各公民館及び小中学校が連携した総合学習の取り組みを小中学校11校で実施します。
(2) すべての子どもが健やかに育つ環境づくり			
スクールカウンセラーの配置	学校教育課	・各中学校に1名ずつ3名を配置、瑞穂小学校に1名配置した。中学校区内の小中学校からの要望にそれぞれ対応し、瑞穂地域の小学校については瑞穂配置のSCで対応した。 ・中学校単位で、不安や問題をかかえる子どもや保護者に対し、相談を実施した。また、集団づくり、コミュニケーションスキルなどの授業を行い、時間内で、必要に応じて小学校へも派遣を行い、児童生徒・保護者のカウンセリングや個別の研修会の講師として各学校で活用された。また、在学中の児童生徒や卒業した生徒のケース会議にも参加し、支援について関係機関と協議できた。 ・未配置校の小学校においても当該校区の中学校から派遣し個別の事案に対応し、町内11小中学校に対応できた。SCが関わることで、より高い専門性を要する事案にも対応できた。	各中学校へ3名のスクールカウンセラー配置 1小学校へ1名のスクールカウンセラー配置
コーディネーター機能の整備	学校教育課	・特別支援教育連携協議会総会と研修会を開催し、各関係機関の相互理解と情報交換を行った。また特別な支援が必要な児童生徒の不登校・不登校問題を内容とした研修会も実施した。 ・他に瑞穂地域小中学校特別支援コーディネーター研修会 年3回(11月から12月)町内小中学校支援員研修会 年1回(8月)開催した。 ・支援本部会議は必要に応じて個別ケースの検討会を開催した。支援本部実務者が中心となって総会や各役割での研修会などを重ねてきたことや児童生徒への支援会議を開催し、情報を共有することにより連携は深まってきた。人事異動などにより担当者が変わり、これまで連携や関係性がうまく引き継がれていないことやうまく連携をとれないこともある。	特別支援連携協議会総会 年1回 特別支援連携協議会研修会 年1回 小中学校特別支援コーディネーター研修会 年1回 町内小中学校支援員研修会 年1回 支援本部会議 必要に応じて随時
児童虐待防止ネットワークの活動強化	福祉課	・平成28年2月2日に浜田児童相談所より講師を招き、「地域で子どもを守る」と題し、研修会を開催。子育て支援の関係機関、団体に参加を呼びかけ、41名出席された。 ・地域で子どもを守る視点から公民館主事の参加もあり、人権教育に対する切り口が増え、地域へ発信していくきっかけとなった。	年1回以上の研修会を開催
(3) 食育活動の展開			
邑南町食育推進計画	生涯学習課	・地元講師を招き、「小学生お菓子づくり教室」を開催。参加児童9名。教室を3回を実施後、11月の石見地域公民館まつりにおいて喫茶コーナーを開き、参加児童が作ったクッキーと飲み物を来客者に振る舞った。 ・通学合宿で朝食摂取の重要性について食の推進員の方から説明を受け、「食の学校」において地域の旬の食材を利用した夕食づくりを行った。 ・「春の野山に山菜を採りに行こう」を実施。地元の方に協力していただき、調理等も一緒に行った。併せて食育についてもお話を聞いた。 ・「お昼ご飯を作ろう」を子どもの食育を兼ねて実施 地元の方に協力していただきながら実施。	年1回以上の研修会を開催
(4) 次代を担う子どもの育成			
人権・同和教育学習会の開催	生涯学習課	・小中学校とも人権・同和教育学習会を開催した。(学校、公民館が連携して学習会を開催した学校) ・また、邑南町PTA連合会での研修も開催された。 ・人権・同和教育学社連携啓発教材を活用した学習会を開催予定(3月)	人権・同和教育推進協議会と各小学校PTA等との連携により小中学校11校で年1回以上実施します。
小・中学生及び高校生と乳幼児の交流活動	学校教育課	・各校で地域の状況に応じて保育所訪問を実施し、幼児との交流会を計画・実施した。	年間に各小学校で1回程度、各中学校で1回程度
邑南町性教育カリキュラムの作成	学校教育課	・成長段階に応じた性教育総合計画を策定し、小学校から中学校までの一貫した性教育を継続して取り組んでいる。 ・その一環として、中学2・3年生を対象に、専門家を講師に招いて「性・命・人権教育講演会」を毎年1回開催している。平成27年度は、10月2日に実施した。情報量が多く、どこまで生徒の心に伝わるか懸念されたが、人権や体験談について感想が多く寄せられ、それぞれがきちんと受け止め関心も高いと感じた。保健体育の授業では触れることができない具体的な知識を学ぶことができた反面、理解度に差があるのではないかと心配もあり、今後の課題とした。	年に1回の全体講演会を実施